

2025年3月期中間決算説明会

ご説明資料

— 2024年12月13日 —

本説明会のポイント

2025年3月期中間決算 (単体ベース)

	24年度 上期	前年同期比	要因等
業務粗利益	661億円	+32億円	資金利益、ソリューション関連収益等がそれぞれ増加
経費	375億円	+11億円	システム関連投資、人的資本投資等将来への投資が増加するも、OHR目標内にコントロール
与信費用	100億円	△48億円	お客様の業績回復に伴う区分上方遷移等により減少
中間純利益	139億円	+53億円	当初年度目標に対する進捗86%の純利益を確保

トピックス

中期経営計画

主要戦略

- **S**: スタートアップ支援は半期140件程度と積極的な取組みが継続
- **E**: サステナブルファイナンスの取組みが加速し、累計700億円程度まで進捗
- **T**: 経営改善支援先のランクアップが増加し、与信費用の減少に貢献
- 人財サービス子会社「株式会社商工中金ヒューマンデザイン」を設立(2024/11)

2025年3月期の目標とする経営指標の修正

- 当期純利益目標を215億円に引き上げ（期初目標比+55億円）

	2025/3 期初目標	2025/3 修正目標	
業務粗利益	1,270億円 程度	1,330億円 程度	+60億円
業務純益	500億円 程度	545億円 程度	+45億円
純利益	160億円 程度	215億円 程度	+55億円
OHR	60.0% 程度	59.0% 程度	▲1.0%

持続可能な社会の実現に向けた取組み

- サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）として「GXファイナンス」「DXファイナンス」の取扱い開始
- サステナブルファイナンスの取組みが、融資・預金ともに大きく進展

商工中金法改正と今後の取組み

- 10月11日公表の一般競争入札の落札状況、ならびに財政審の結果を踏まえ、自己株式取得の方針を決定
- 11月15日に自己株式取得に係る事項を臨時株主総会に付議することについて決議

▼決議事項の概要

取得し得る株式の総数	10.16億株(上限)
株式の取得価額の総額	1,580億円(上限)
取得期間	2025/1/22-6/14

1 2025年3月期中間決算の概要

- 2025年3月期中間決算の業績概要 5
- 資金運用勘定残高等の推移 6
- 貸出金利回り等の推移 7
- ソリューション業務に関する収益 8
- 経費 9
- 自己査定状況・与信費用の推移 10
- 不良債権の状況 11
- 有価証券運用の状況 12
- 資金調達状況及び債券発行実績 13
- バーゼル規制関連比率 14

2 中期経営計画（2022～24年度）の実行状況

- 中期経営計画(2022～24年度)の概要 16
- 主要戦略① サービスのシフト 17
- 主要戦略② 差別化分野S・E・T 18
- 人財サービス子会社の設立 19
- 目標とする経営指標 20

3 持続可能な社会の実現に向けた取組み

- サステナブル経営支援の進展 22

4 商工中金法改正と今後の取組み

- 民営化を巡る今後のスケジュール 24
- 自己株式取得の決定についての考え方 25,26

Appendix

- 商工中金の特性 28
- 貸出金の構成 29
- 商工中金の概要 30

1

2025年3月期中間決算の概要

2025年3月期中間決算の業績概要

計数は単体ベース（以下同様）

（億円）

	2022/9期	2023/9期	2024/9期	前年同期比
業務粗利益	641	629	① 661	32
資金利益	534	551	584	32
役務取引等利益	42	49	61	12
特定取引利益	55	39	43	4
その他業務利益	9	△11	△28	△17
コア業務粗利益	640	629	679	50
経費(△)	344	363	② 375	11
実質業務純益	296	265	286	20
コア業務純益（一般貸引繰入前）	295	265	303	38
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	1	6	0	△6
臨時損益	△80	△129	△89	39
不良債権処理額(△)(b)	67	142	99	△42
経常利益	214	129	196	66
特別損益	△0	△1	7	8
法人税、住民税及び事業税(△)	61	66	61	△4
法人税等調整額(△)	5	△23	2	25
中間純利益	147	85	139	53

与信費用(a)+(b)（△は戻入益）	68	148	③ 100	△48
ROA（中間純利益ベース）	0.23%	0.13%	0.21%	0.08%
ROE（中間純利益ベース）	2.99%	1.70%	2.71%	1.01%
総自己資本比率	13.06%	12.95%	12.99%	0.04%
普通株式等Tier1比率	11.55%	11.35%	11.12%	△0.23%
不良債権比率	2.6%	3.0%	3.0%	0.0%

●コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。

●実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。

●コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2022/9期該当なし、2023/9期1億円、2024/9期0億円。

●ROE：純資産は期首と期末の平均により算出。

●不良債権比率：詳細は、P11「不良債権の状況」のとおり。

●自己資本比率は、2023/3期よりバーゼルⅢ最終化を適用。

ポイント

① 【業務粗利益】 前年同期比+32億円

- 資金利益は、国内金利上昇効果等によって前年同期比32億円増加
- 役務取引等利益は、シンジケートローンやストラクチャードファイナンスに係る収益増加等により、同12億円増加
- 特定取引利益は、通貨系デリバティブによってお客さまの為替リスクヘッジニーズへ対応したことで同4億円増加
- その他業務利益には通貨スワップ費用や債券売買損益を計上。保有国債の入替えに伴い債券売却損約19億円を計上したこと等により同17億円減少

② 【経費】 前年同期比+11億円

- システム関連投資や人的資本投資等の将来に向けた投資により、前年同期比11億円増加の375億円（OHR56.7%）
- 引き続き適切なコントロールのもと必要な投資を実施

③ 【与信費用】 前年同期比△48億円

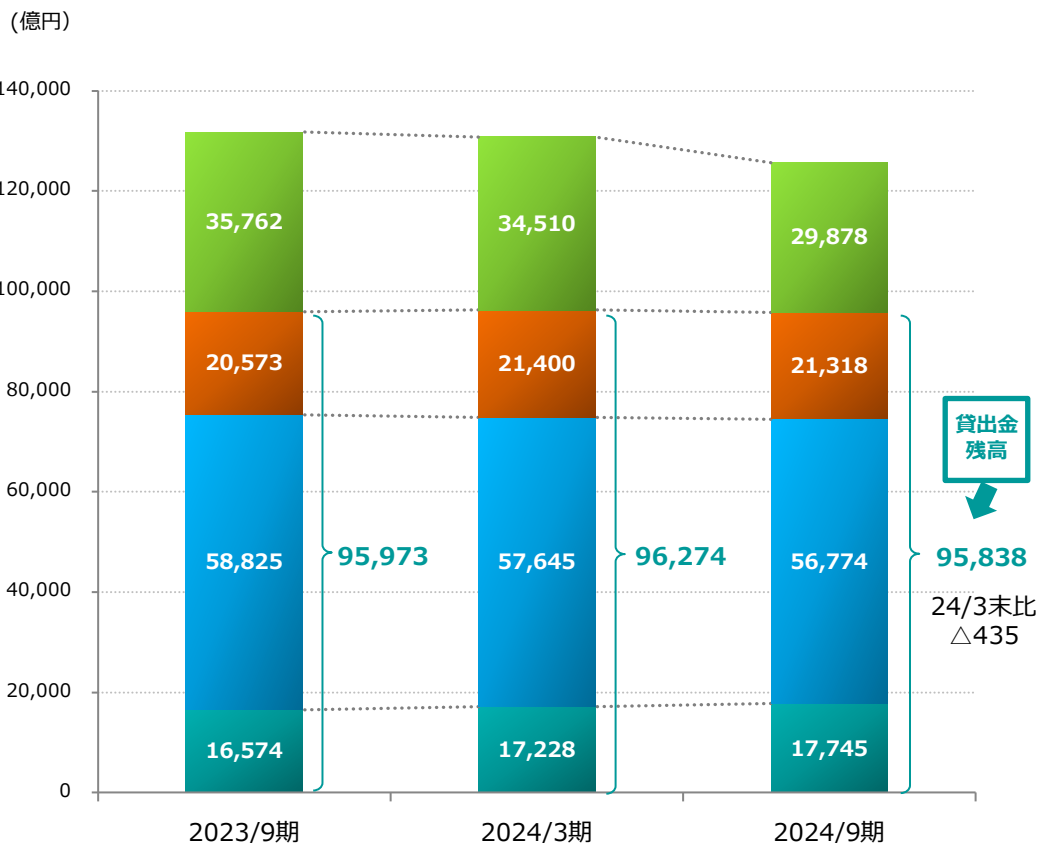
- お客さまの業績回復に伴う区分上方遷移等によって前年同期比48億円減少の100億円を計上
- 中小企業を取り巻く厳しい経営環境が続いており、引き続き事業再生・経営改善支援に注力

資金運用勘定残高等の推移

- 貸出金残高は、危機対応融資の返済が進捗した一方、プロパー融資によってお客さまの資金ニーズに対応した結果、概ね横這い推移。

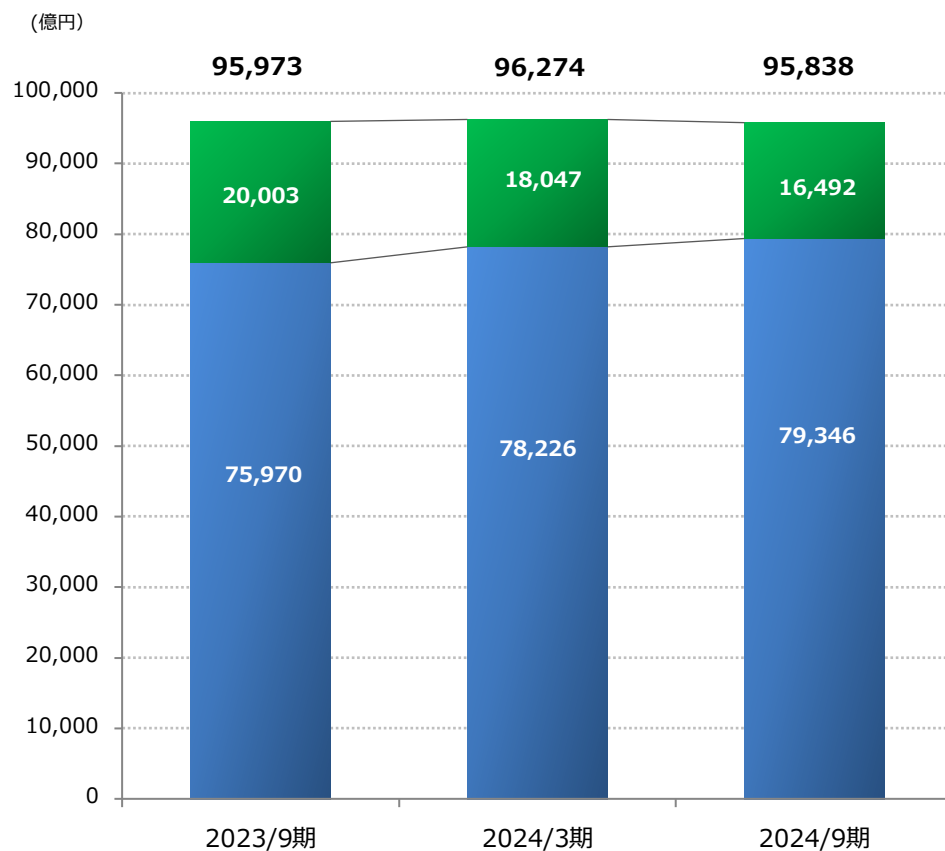
資金運用勘定残高の推移

■ 設備資金 ■ 長期運転資金 ■ 短期運転資金 ■ その他資金運用勘定



貸出金残高の推移

■ プロパー融資 ■ 危機対応融資



貸出金利回り等の推移

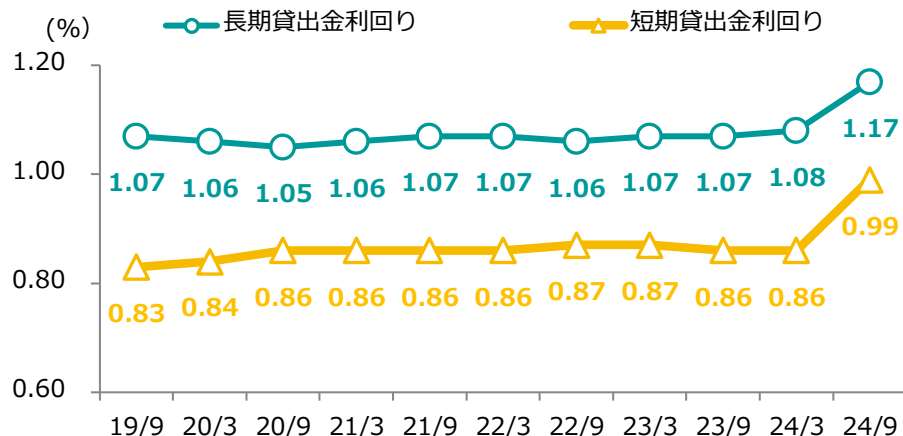
- 国内金利上昇に伴い、貸出金利回りが前年同期比0.09%上昇。
- 資金運用利回りと資金調達原価の差である総資金利鞘は0.02%上昇。

総資金利鞘等の推移

	2023/9期	2024/9期	前年同期比
資金運用利回り①	0.84	0.95	0.10
貸出金利回り②	1.04	1.14	0.09
有価証券利回り	0.55	0.57	0.02
資金調達原価③	0.64	0.73	0.08
預金債券等原価④	0.75	0.83	0.08
預金債券等利回り⑤	0.04	0.09	0.05
経費率	0.70	0.73	0.03
総資金利鞘①-③	0.20	0.22	0.02
預貸金利鞘②-④	0.29	0.31	0.01
貸出・預金等利回り差②-⑤	1.00	1.05	0.04

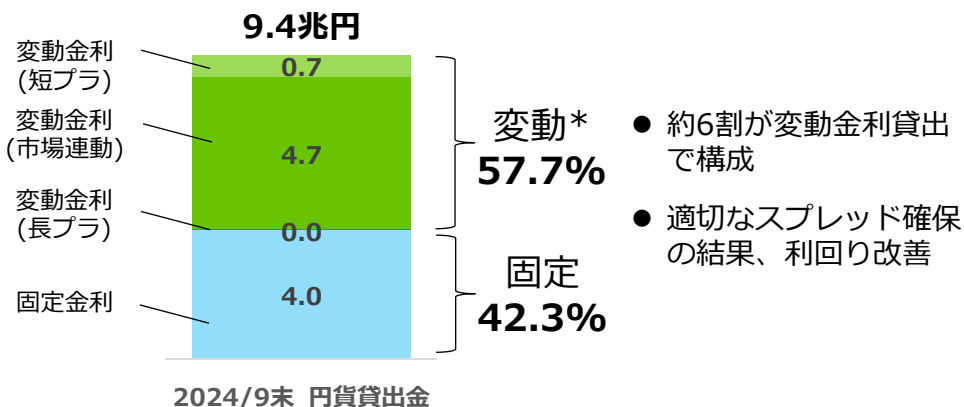
● 国内業務部門における実績

貸出金利回りの推移



● 国内業務部門における実績。管理会計ベースの数値。

(参考)円貨貸出金の構成

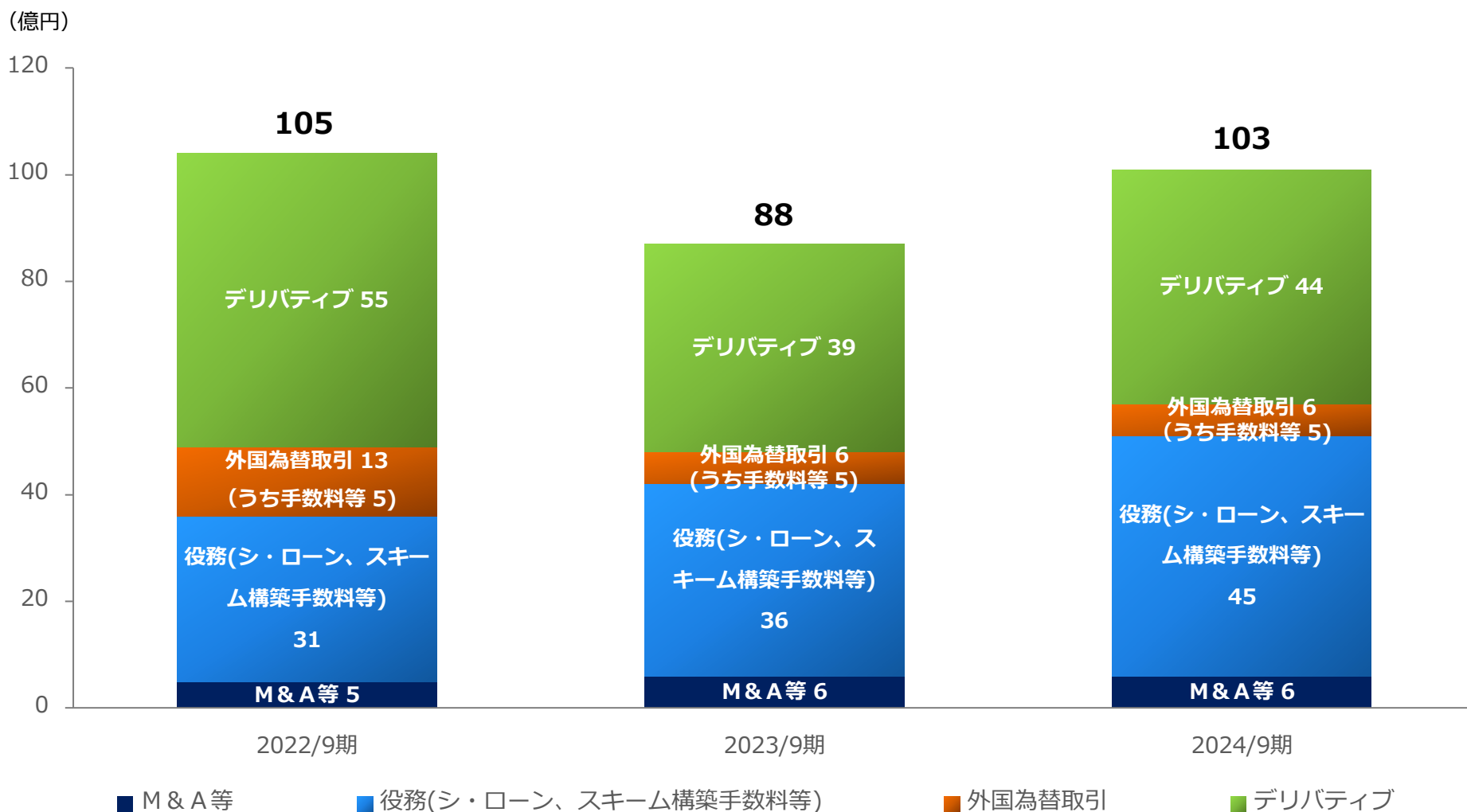


- 約6割が変動金利貸出で構成
- 適切なスプレッド確保の結果、利回り改善

*1年以内の固定金利貸出を含む

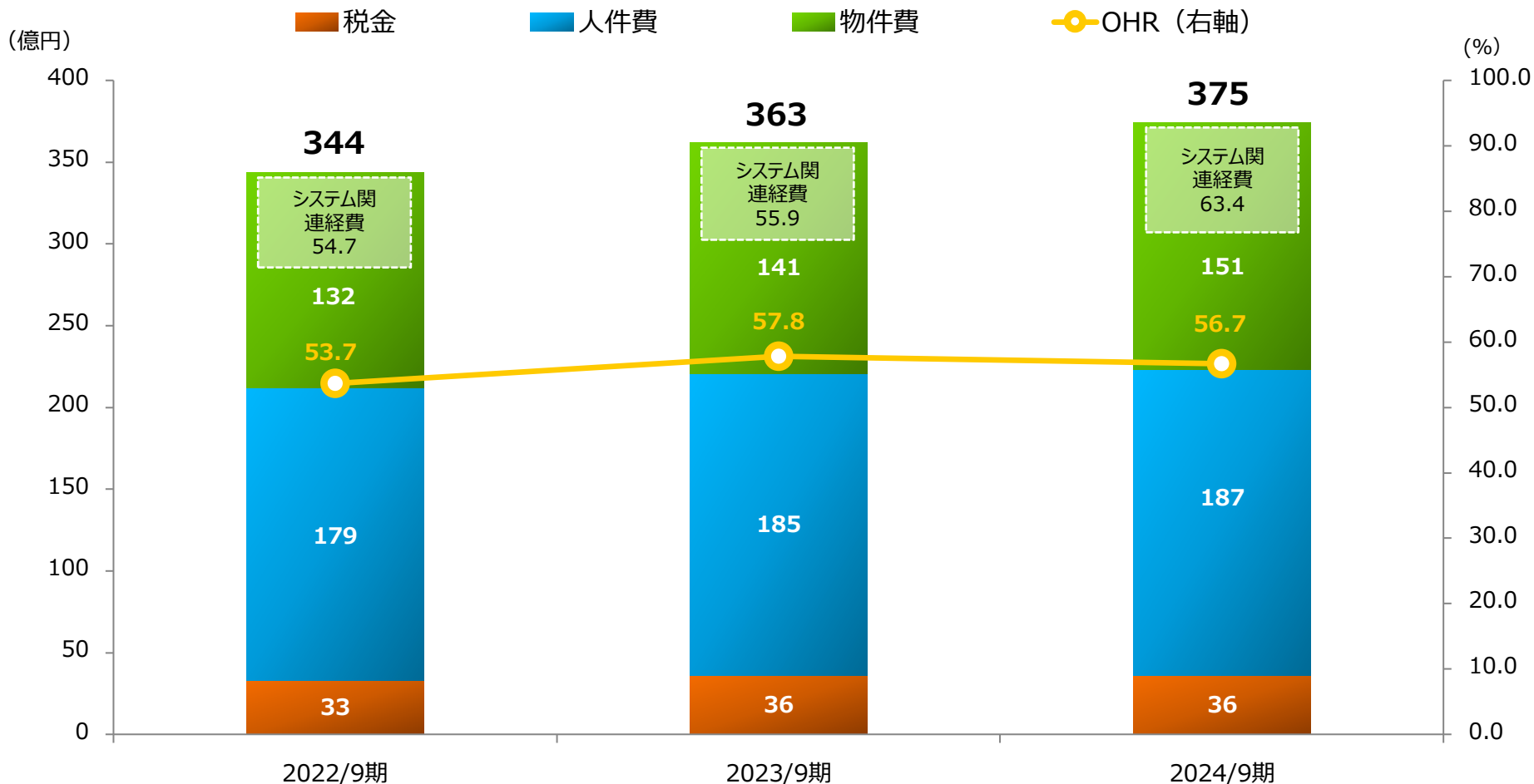
ソリューション業務に関する収益

- シンジケートローンの堅調な取組みに加え、ストラクチャードファイナンス等の高度金融サービスが着実に成長を続けているほか、お客さまの為替リスクヘッジニーズへの対応によりデリバティブ収益が増加したことで、ソリューション収益全体では103億円を計上。



経費

- システム関連投資や人的資本投資等の将来に向けた投資により、前年同期比11億円増加となったが、OHRは56.7%と概ね横ばい。
- 引き続き適切な経費コントロールのもと、必要な投資を実施。



自己査定状況・与信費用の推移

- 要注意先残高が前期末比約1,600億円減少した一方、正常先残高が同約1,200億円増加し、全体として債権の健全性は改善傾向。
- お客さまの業績回復に伴う区分上方遷移等によって与信費用は前年同期比減少。
- 中小企業を取り巻く厳しい経営環境が続いており、引き続き事業再生・経営改善支援に注力。

取引先区分別債権残高

(億円)

	2024/3期		2024/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	579	0.6%	653	0.7%
実質破綻先	587	0.6%	656	0.7%
破綻懸念先	1,853	1.9%	1,675	1.7%
要注意先	35,397	36.1%	33,773	34.6%
要管理先	892	0.9%	900	0.9%
その他 要注意先	34,505	35.2%	32,873	33.7%
正常先	59,506	60.8%	60,740	62.3%
合計	97,924	100.0%	97,500	100.0%

与信費用の推移

(億円)

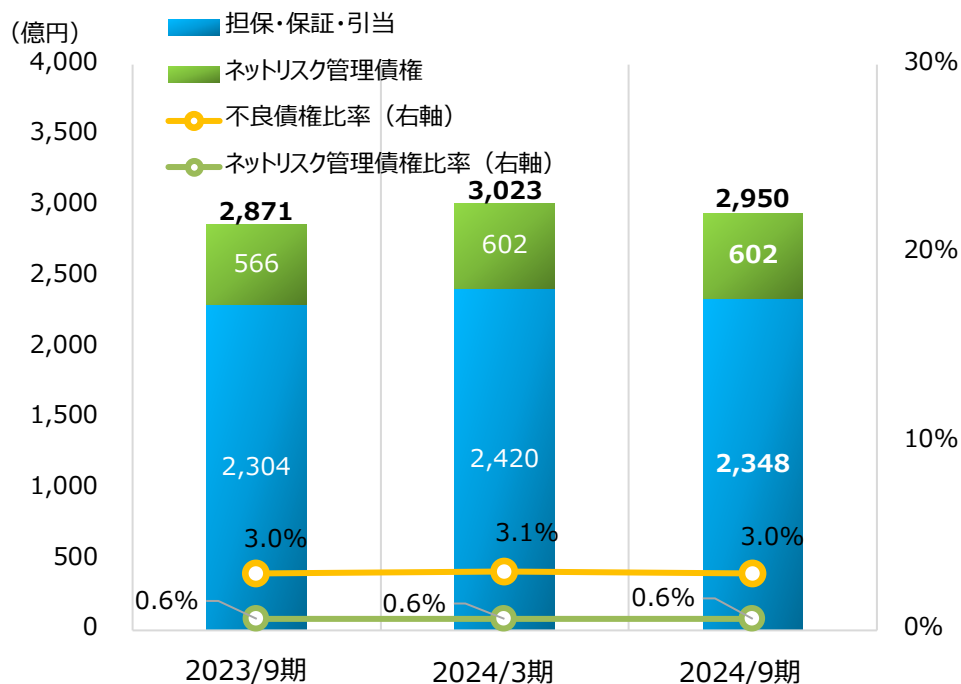
	2022/9期	2023/9期	2024/9期
与信費用	68	148	100
一般貸倒引当金繰入額	1	6	0
不良債権処理額	67	142	99
区分下方遷移	101	177	216
区分上位遷移	△ 13	△ 10	△ 59
回収・担保価値変動等	△ 20	△ 26	△ 57

- 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
- 金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

不良債権の状況

- 不良債権比率は、破綻懸念先の減少を主因として同0.1%の改善。
- 不良債権の8割程度は引当金や担保等によりカバーされており、ネットリスク管理債権比率は0.6%と低位を維持。

不良債権（リスク管理債権）の推移



- (※ 1) 不良債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
 (※ 2) 不良債権比率は、正常債権を加えた総与信残高に占める上記※ 1の割合。
 (※ 3) ネットリスク管理債権は、正常債権を加えた総与信残高に占める、担保・保証・引当によりカバーされていないリスク管理債権。
 (※ 4) ネットリスク管理債権比率は、正常債権を加えた総与信残高に占める上記※ 3の割合。
 (※ 5) 上記(※ 1～ 4)の金額及び比率はIV分類額控除後で算出。

保全状況推移

	2023/9期	2024/3期	2024/9期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,061	1,166	1,310
貸倒引当金	622	697	765
担保・保証等	438	469	544
保全率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	1,749	1,853	1,675
貸倒引当金	609	642	546
担保・保証等	893	945	877
保全率 (%)	85.9%	85.7%	85.0%
要管先債権	546	694	726
貸倒引当金	58	73	78
担保・保証等	212	282	298
保全率 (%)	49.6%	51.3%	51.8%
保全額合計	2,835	3,111	3,110
対象債権額合計	3,356	3,714	3,712
保全率 (%)	84.5%	83.8%	83.8%
IV分類額控除後 保全率 (%)	81.0%	80.1%	79.6%

(※ 1) 上記の各債権額、保全額にはIV分類額を含む。

有価証券運用の状況

- 国内債券を中心に運用し、国債残高は前期末比1,130億円増加。低採算アセットの入替えも実施しながら運用し、2024/9期の有価証券評価差額は+148億円。
- 有価証券運用約1.3兆円のうち国内債が約8割であり、市場リスクは限定的。

有価証券種類別残高

(億円)

種類	2024/3期		2024/9期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	5,600	46%	6,731	51%	1,130
地方債	4,289	35%	4,041	31%	△248
短期社債	199	2%	419	3%	219
政府保証債	43	0%	43	0%	△0
(取引先発行) 私募債	83	1%	68	1%	△15
その他社債	623	5%	570	4%	△52
株式	565	5%	562	4%	△2
その他の証券	789	6%	834	6%	45
うち外国債券	106	1%	189	1%	83
合計	12,196	100%	13,272	100%	1,076

評価差額

(億円)

	2024/3期	2024/9期
評価差額	200	148
満期保有目的	△197	△ 234
その他有価証券	397	383
うち株式	291	278

銀行勘定の金利リスク

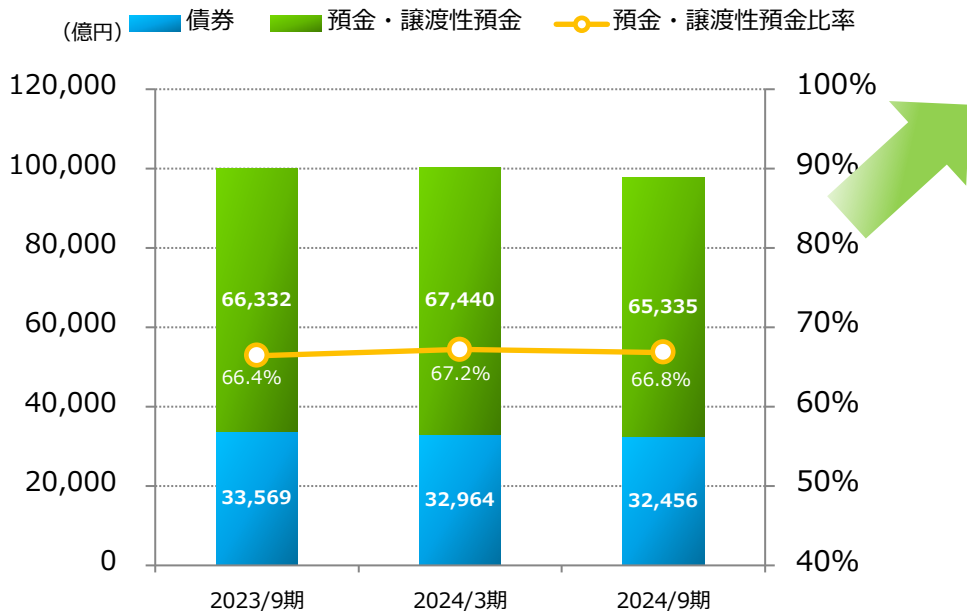
(億円)

	2024/3期	2024/9期
△EVE最大値 (①)	411	388
Tier1資本の額 (②)	10,281	10,372
重要性テスト (①/②)	3.9%	3.7%

資金調達の内訳及び債券発行実績

- 個人預金、法人預金、募集債の三本柱により十分な調達額を確保。
- 募集債は、引き続き資金ポジションをみながら弾力的に発行。

調達の内訳

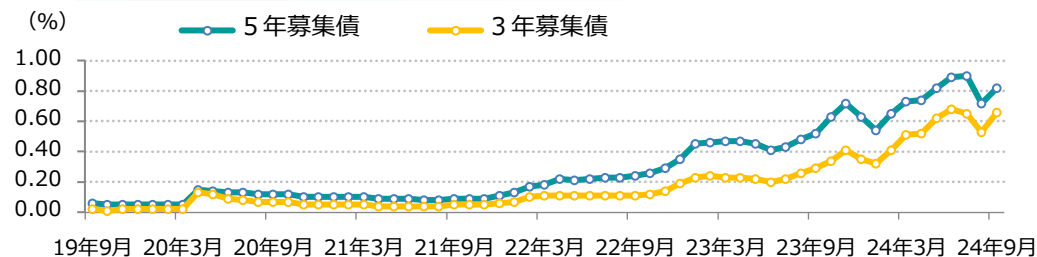


預金受入先の内訳

(億円)

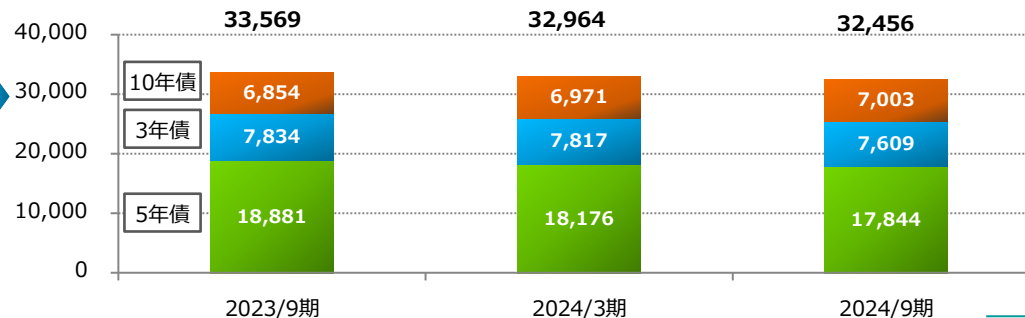
	2024/3期	2024/9期	増減
一般法人等	44,375	43,037	△1,338
個人	23,064	22,297	△766
マルチバズ	17,732	17,045	△687
合計	67,440	65,335	△2,104

発行条件の推移



債券残高の内訳

(億円)



債券の年度間発行方針

<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は原則として四半期ごとに定例発行。

バーゼル規制関連比率

- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準。
- 自己資本の内容は、普通株式等Tier1比率の割合が高い等、質の高い構成。

自己資本等の推移

(億円)

	2023/9期	2024/3期	2024/9期
総自己資本の額	10,993	11,326	11,417
普通株式等Tier1	9,633	9,681	9,772
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,295	1,295	1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	2,371	2,439	2,514

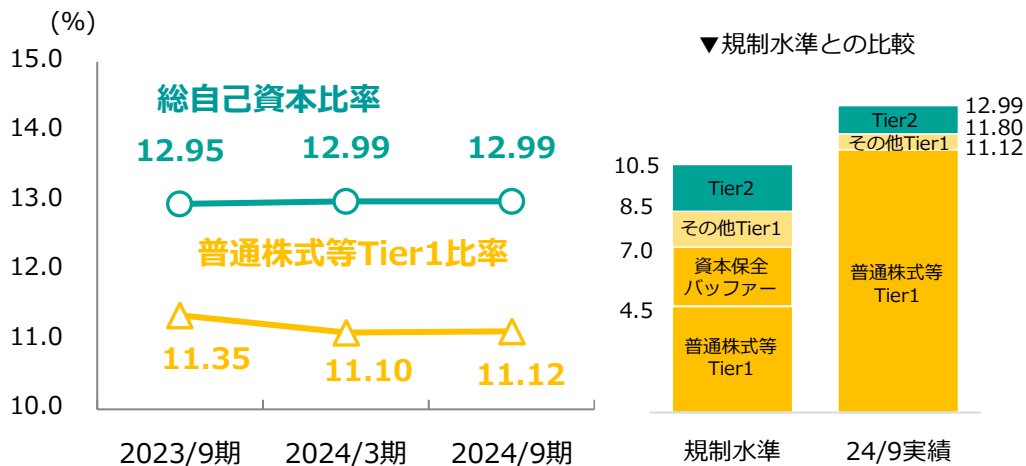
レバレッジ比率の推移

	2024/3期	2024/9期
単体レバレッジ比率	8.77%	8.91%
連結レバレッジ比率	8.82%	8.96%

流動性カバレッジ比率の推移

	2024/3期 第4四半期	2025/3期 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率	194.5%	214.5%
連結流動性カバレッジ比率	186.9%	203.9%

自己資本比率の推移



安定調達比率の推移

	2024/3期	2024/9期
単体安定調達比率	129.5%	126.4%
連結安定調達比率	127.9%	124.8%

※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

2

中期経営計画（2022～24年度）の実行状況

中期経営計画(2022~24年度)の概要

計画策定時の課題認識

2030年の社会・中小企業

人口減少

- ・高齢化率30%超
- ・総人口減少570万人
- ・20代・30代減少220万人

サステナビリティ

- ・温室効果ガス削減目標
2013年度対比46%

新しい社会・経済システムへの対応や変化が必要に

- ・人口減少や環境負荷軽減を前提とした、持続可能なシステムへの転換
- ・中小企業も人的資本・サステナブル・事業再編等の課題に取り組む必要性

中期経営計画期間 (2022~2024)

長期的に目指す姿

新たな企業理念を根幹とし、その実現に向け取り組んでいく。

企業理念

- PURPOSE** 企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。
- MISSION** 安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

基本方針

- ・変化につよい企業経営をともに実現するための総合的なサービス提供
- ・持続可能なビジネスモデル実現による商工中金自身の企業価値向上

主要戦略

サービスのシフト

中小企業に不足する
リソースの提供

- ・情報サービス
- ・人財サービス
- ・高度金融サービス

差別化分野の確立

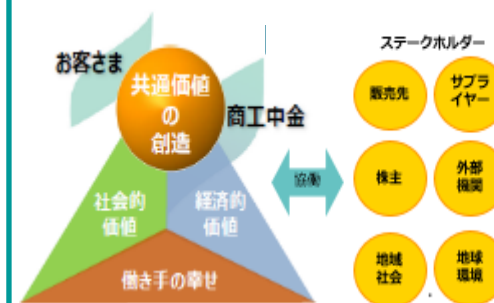
中小企業のライフステージ毎の
経営課題への対応強化

- ・スタートアップ支援
- ・サステナブル経営支援
- ・事業再生支援

企業変革

従来型の金融機関の枠を超え、
新しいチャレンジを育む

- ・Well-being・DE&I
- ・お客さま本位の業務運営
- ・デジタルトランスフォーメーション



いままでの金融を超えた お客さまのパートナー

変化し続ける社会課題にチャレンジし、
ともに持続的成長を可能とする経営を
追求。

その実現を支える
人と組織が強みを発揮し、

充実を感じられる
社会・企業の姿を目指す。

主要戦略① サービスのシフト

- 多様化する中小企業の経営課題を捉え、課題解決に取り組むお客さまに不足するリソースを提供するため、『情報サービス』『人財サービス』『高度金融サービス』にシフト。

主な取組実績

情報サービス

診断サービス

- 診断サービス・ツールの整備・提供

コンサルティング・本業支援

- コンサルティング・本業支援の拡大
- 海外展開支援の強化

- DX推進支援にかかるコンサルティングサービス「DX・ITサーベイ」の取扱い開始により、診断サービスを起点としたソリューション提供を強化
- 本部専門部署による事業承継・M&A・投資業務の連携を深め、お客さまの資本政策を踏まえた適切なソリューション提供を推進

	2024年度 上半期	中計期間 累計
診断サービス* 実施件数	700件 程度	3,600件 程度
事業承継・ M&A支援	計80件 程度	計400件 程度

*ESG診断、DX・ITサーベイ、幸せデザインサーベイの合計

人財サービス

経営人材等の提供

- アライアンスの活用
- 出向政策を通じた人材供給

- 中小企業の人的資本経営支援のため、「経営人材紹介」と、幸せデザインサーベイやパーパス・人づくりカレッジ等のワークショップによる「人材育成」を軸とした独自サービス展開に向けた人財子会社設立等の態勢整備を実施

	2024年度 上半期	中計期間 累計
提携先と連携した 人財マッチング件数	15件 程度	70件 程度

高度金融サービス

オーダーメイド型ファイナンス

- ストラクチャードファイナンス等への対応力強化
- 全国の顧客への水平展開体制の強化

投資業務

- メザニンを含む投資案件対応力の強化
- 外部連携先との協働の強化

- PEファンド等とのリレーションを強化するとともにミドル・バック部署の態勢強化等により、ストラクチャードファイナンスの取組みを加速
- 事業承継や事業再生に加え、成長投資や事業展開、経営安定化等の課題に対するエクイティ活用を強化

	2024年度 上半期	中計期間 累計
ストラクチャード ファイナンス	50件 程度	250件 程度
エクイティファイナンス ・メザニンファイナンス	計20件 程度	計100件 程度

主要戦略② 差別化分野 S・E・T

- お客様のライフステージ毎の経営課題に着目し、事業性評価能力を強化していく3つの分野（カテゴリ-S・E・T）を、従来型の金融から一歩踏み込むという意味を含め「差別化分野」と位置づけ推進

主な取組実績

S Startup

スタートアップ支援

スタートアップ特有の課題を踏まえた一貫通貫のサポート

- 本部専門部署によるサポート体制を強化することで、顧客支援の高度化やスキル・ノウハウの蓄積、VC等との外部連携を一層強化
- 中小企業の課題解決に繋がるスタートアップ企業との連携を深めることで、スタートアップ企業の成長支援と中小企業の生産性向上等を同時に実現する取組みを加速

	2024年度 上半期	中計期間 累計
スタートアップ企業に対するファイナンス	140件 200億円程度	650件 850億円程度
スタートアップ企業へのビジネスマッチング取次件数	550件程度	2,000件程度

E ESG

サステナブル経営支援

“SPEED”の視点※を活用した事業性評価や顧客支援を推進

※商工中金が独自に定めた基本的な視点

- 多様化するサステナブル経営課題に対し、経営者との潜在的なニーズを含めた対話を一層強化し、本支店が一体となり、サステナブルファイナンスやビジネスマッチング等の具体的なソリューション提供を強化
- CO2可視化から削減までのロードマップ策定・フォローによる脱炭素経営コンサルティングの取組み強化や、大手企業と連携したサプライヤー支援の検討等、脱炭素経営支援の取組みを推進

	2024年度 上半期	中計期間 累計
ESG診断サービス提供	250件程度	1,600件程度
サステナブルファイナンス (期末件数・残高)	80件程度	270件 700億円程度

T Turn Around

事業再生支援

専門性向上と対応力の底上げにより事業再生のトップブランドを構築

- 中小企業の倒産増加等を踏まえ、本部専門部署による継続的な伴走支援や、事業再生スキル・ノウハウの蓄積を通して、お客様の営業CF改善等企業価値向上に向けた取組みを強化
- 商工中金キャピタルとロングブラックパートナーズとの合弁企業である事業再生ファンドの活用等により、抜本的な再生支援の取組みを加速

	2024年度 上半期	中計期間 累計
支援対象先* ランクアップ率	6.5%程度	—
支援対象先* 引当戻り額	65億円程度	—

*2024/9時点 約4,560社

(トピックス) 人財サービス子会社の設立

- 当金庫100%出資による人財サービス子会社「株式会社商工中金ヒューマンデザイン」を設立

2020年～

2025年以降



商工中金ヒューマンデザイン

- 当金庫第1回ビジネスコンテストから生まれ、事業化の第1号となった従業員の幸福度を可視化するサービス「幸せデザインサーベイ」を活用
- 対話重視の課題特定から人材提供・人材育成等のソリューションの提供まで一貫したサービスを全国展開

① 幸せデザインサーベイ

従業員の幸福度を可視化

② 人材育成プログラム

- 企業風土の変革を目指すボトムアップでのアクションプラン策定
- 従業員が自律的に考え行動できるようにする「マイパーパス」策定等

③ 人材提供

経営人材や専門人材を人材紹介会社との連携や当金庫の出向制度の整備により提供

目標とする経営指標

- 2025年3月期の純利益目標を215億円に引き上げ（+55億円）
- 低採算の有価証券売却や将来に向けたシステム投資・人的資本投資も実施する一方で、金利上昇影響やソリューション関連収益の伸長、企業再生支援の取組み効果発現等を見込む

	(参考) 2024/3期実績	2025/3期 期初目標	2025/3期 修正目標	中計目標 (2025/3期)
業務粗利益	1,228 億円	1,270 億円	1,330 億円程度 +60億円	—
経費(△)	737 億円	770 億円	785 億円程度 +15億円	—
業務純益	491 億円	500 億円	545 億円程度 +45億円	500 億円程度
経常利益	219 億円	230 億円	300 億円程度 +70億円	—
純利益	153 億円	160 億円	215 億円程度 +55億円	250 億円程度
OHR	59.9 %	60 %程度	59 %程度 ▲1.0%	60 %程度

✓金利上昇による利息収入の増加
 ✓上期の為替リスクヘッジニーズ対応の増加

✓ランクアップによる引当金の戻入

上記は、現時点における当金庫の見込み又は目標です。当金庫は非上場企業であり、上記は上場会社の決算短信における業績予想とは異なります。上記の見込み又は目標が変動するような事情が生じた場合にも改めて予想を開示することは、現時点で予定しておりません。

3

持続可能な社会の実現に向けた取組み — "SPEED"の視点による持続可能な社会への貢献—

サステナブル経営支援の進展

SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）

- 中堅・中小企業を対象とするサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）として、脱炭素経営を支援する「GXファイナンス」、DX・IT戦略の策定・推進を支援する「DXファイナンス」の取扱い開始。



①GXファイナンス

- SBT認証（中小企業向け含む）の取得、CO2排出量削減をSPTs（※）として、達成に向けた取組みをサポート。



②DXファイナンス

- 経済産業省「DX認定」の取得をSPT（※1）に設定、「DX・IT診断」（※2）を通して達成に向けた取組みをサポート。

SPTs 達成サポート

（脱炭素コンサルティング、「DX・IT診断」（※2）など）



（※1）SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）：お客さまのサステナビリティ戦略に整合した、有意義かつ野心的な取り組み目標。SLLの融資条件は、SPTsの達成状況により変動

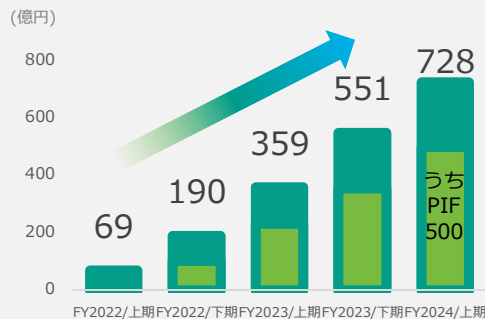
（※2）DX・IT診断：BIPROGY株式会社と協業で実施するお客さまのDX 推進支援にかかるコンサルティングサービス

（注釈）本融資フレームワークは、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性について、株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得

サステナブルファイナンスの実績

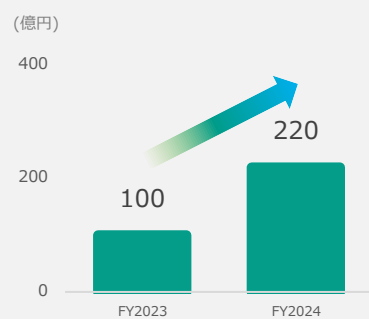
- PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）を中心にお客さまの持続可能な取組みをサポート。
- PIFの原資となる「インパクト預金」を募集、社会全体の好循環創出を目指す。

サステナブルファイナンス* 実績(未残)



*ポジティブインパクトファイナンス、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティリンクローンの総称

インパクト預金*実績（預入額）



*PIFの原資となる定期預金。2024年度分の募集期間は、2024年5-7月。

PIFを通じてお客さまと設定したKPI数 累計1600件以上

※SDGs項目ごとの設定件数、2024年3月末時点

（PIFを通じて設定したKPI、SDGsターゲットの例）



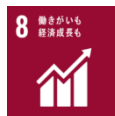
100件以上



170件以上



150件以上



500件以上



170件以上



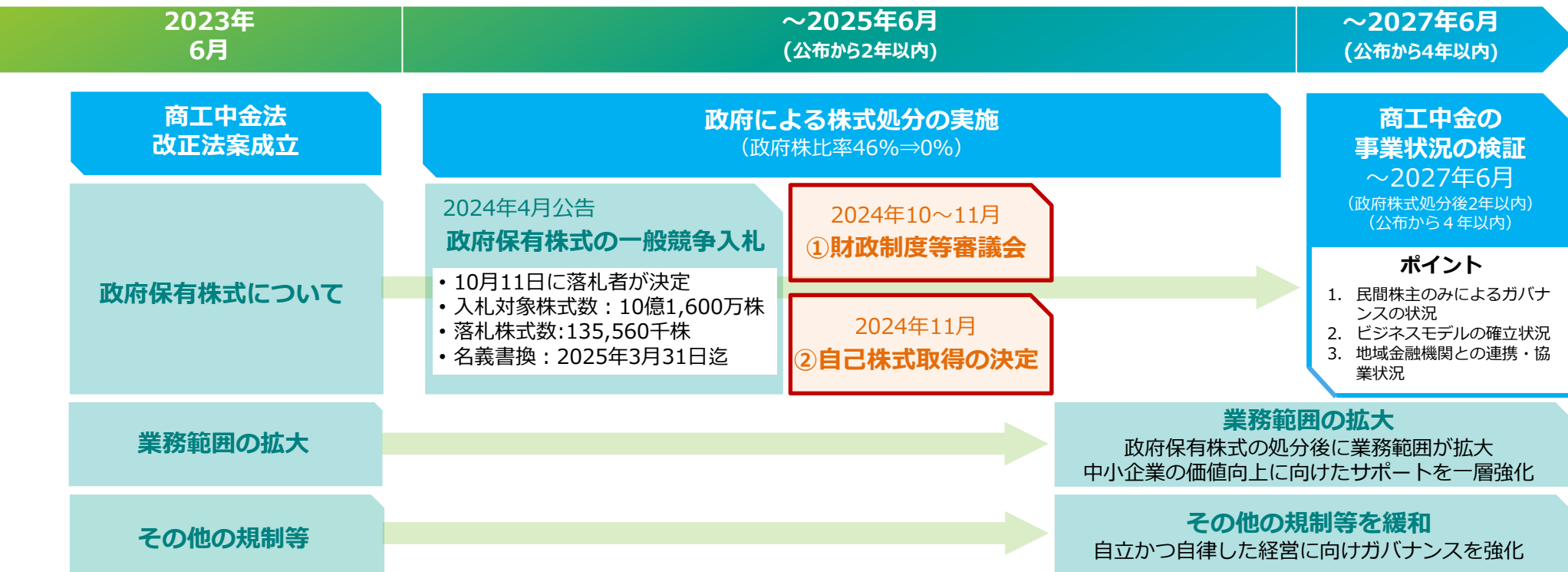
100件以上

4

商工中金法改正と今後の取組み

民営化を巡る今後のスケジュール

- 2023年6月に株式会社商工組合中央金庫法（以下、商工中金法）の改正法案が成立いたしました。
- 商工中金の使命（中小企業組合や中小企業者の金融の円滑化という法目的）は、今後も変わることはありません。



① 2024年10～11月 財政制度等審議会 (資料抜粋)

- ・ 可能な限り早期に、残余株式全てを対象とした一般競争入札を行う
- ・ 期限内の全株売却に向けて、答申で言及していない点について更なる措置が必要ではないか。

更なる措置として示された内容

- ・ 主務官庁の政策的な意向等を踏まえ、商工中金にも入札参加資格を付与。
- ・ 更なる円滑な入札執行に向け、最低申込単位を引上げ。
- ・ 入札予定価格については、引き続き答申の考え方に沿って適切に設定。

② 特定の株主からの自己株式取得の決定

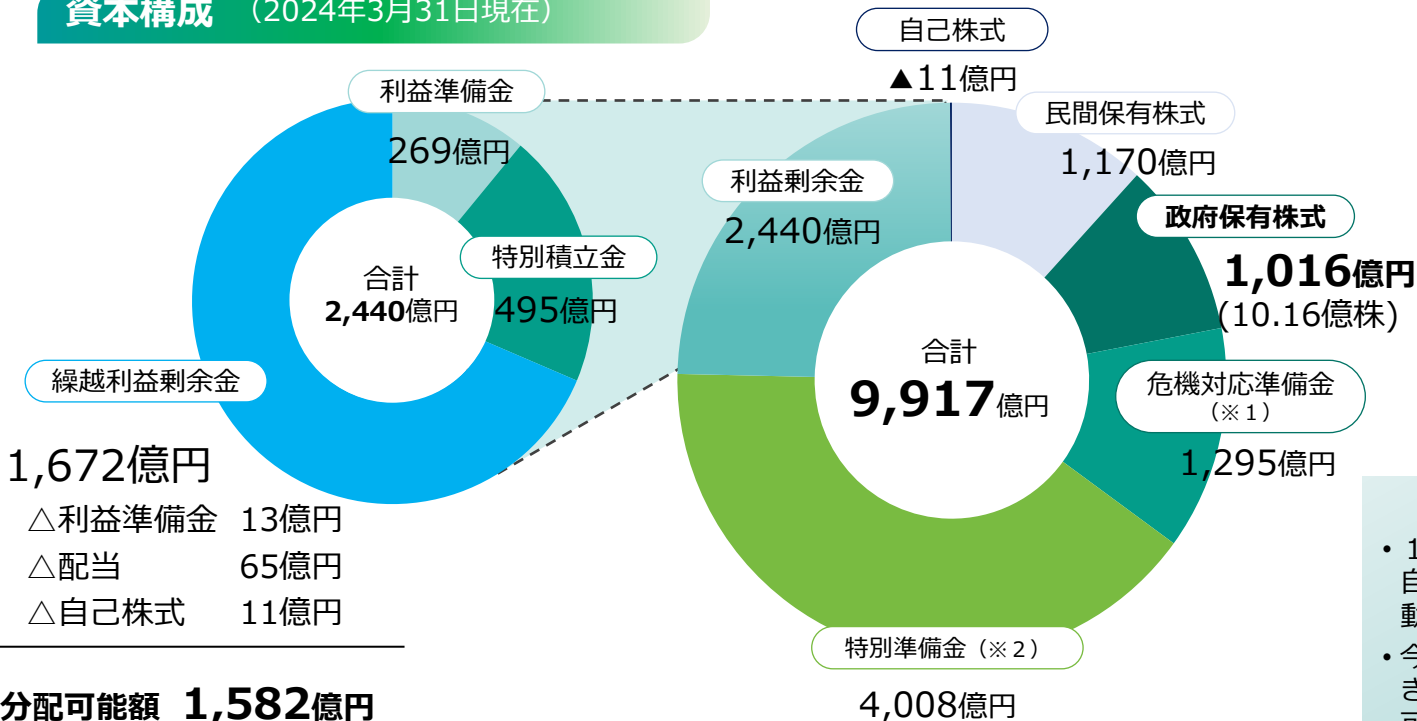
- ・ 2025年1月21日に開催予定の臨時株主総会において承認を得た上で、財務大臣が所有する当金庫株式（政府保有株式）の残余株式全株を対象として、自己株式の取得を行うことを決定。

取得し得る株式の総数(上限)	: 10億1,600万株
株式の取得価額の総数(上限)	: 1,580億円
取得期間	: 2025年1月22日～2025年6月14日

自己株式取得の決定についての考え方①

- 11月15日取締役会において、自己株式取得に当たっての株式総数・取得総額の上限について決定。
- 現時点では第1回一般競争入札を踏まえた残余株式数が未確定のため、取得する株式総数・総額ともに許容し得る最大値として上限を設定。
 - 取得し得る株式総数 10億1,600万株(上限) : 政府保有株式の全て
 - 取得価格の総額 1,580億円(上限) : 分配可能額 (2024年3月期末の利益剰余金から期中変動等を控除した額)
- 1月21日開催予定の当金庫臨時株主総会において承認を得たのち、上限の範囲内で自己株式取得する株数及び単価を当金庫取締役会にて決議。

資本構成 (2024年3月31日現在)



2024年4月公告

一般競争入札

- 10月11日に落札者が決定
- 落札株式数:135,560千株
- 名義書換:2025年3月31日迄

取得し得る株式総数

- 1回目一般入札落札者の契約不履行等により、自己株式取得検討の対象となる残余株式数は変動する可能性
- 今後政府から示される政府保有株式の売却手続きにおいて、民間株主に追加で取得いただける可能性
- 上記を踏まえ、2024年9月末時点の政府保有株式全株数である10億1,600万株を上限に設定

分配可能額 **1,582億円**

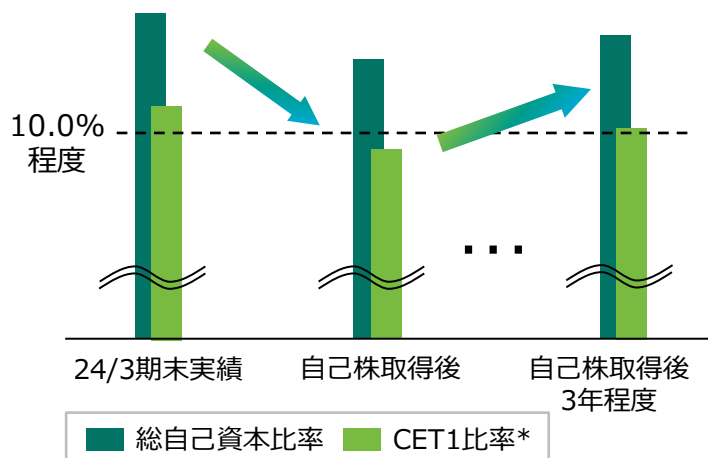
(※1) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤の確保に資するものとして政府から出資
 (※2) 中小企業に対する円滑な資金の供給が継続的に実施できるよう、株式会社化前の政府出資等の一部を振替

自己株式取得の決定についての考え方②

- 中小企業向け金融機関として継続的に中小企業を支援していくためには、業務運営上必要な資本の維持だけでなく、様々なステークホルダーへの影響も踏まえて実際の取得単価・総額を決定することが必要。
- 臨時株主総会で決議された上限の範囲内で、取締役会にて以下のような要素を複合的に勘案し、具体的な条件を決定する予定。

考慮する要素	内容・ポイント	商工中金としての考え方
各種規制	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関に求められる財務規制への対応 会社法上の自己株式取得に係る規制 	<ul style="list-style-type: none"> 各種規制には抵触しない範囲とする
財務の健全性	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式の取得額は自己資本から控除されるため、財務の健全性が低下する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーの皆様への悪影響を回避するよう、財務の健全性が維持できる範囲とする
株主利益	<ul style="list-style-type: none"> 商工中金にとっても、株主の皆様にとっても、適正な価格での取得が重要 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者による株式価値評価等も行いながら、取得価格を検討 将来的な株主還元策等の中長期的な資本政策についても、並行して検討

● 自己資本比率のシナリオ



自己株式取得直後には財務の健全性を示す指標（CET1比率*）が一時的に低下するが、3年程度での回復を図る

$$\text{CET1比率*} = \frac{\text{CET1資本}}{\text{リスクアセット}}$$

- DXによる生産性向上やサービス拡充による、配当後利益の積み上げ
- 取得した自己株式の売却を検討

- 貸出ボリュームを維持する一方で、差別化分野への注力等により、RORA（リスクアセット対比の収益率）を改善
- 資本効率を意識した有価証券の運用

上記に加え、中小企業の資金需要に適切に応えるため、劣後債・劣後ローンでの資本調達も検討して参ります。



Appendix

商工中金の特性

- 協同組織金融機関としてあゆみを始めて以来、85年超の時をかけて形づくられた特性。
- その特性を活かし、長期的視点で、経済的価値だけでなく、社会的価値や働き手の幸せも、お客さまと伴走しながら創出していく当金庫は、他に類をみない独特な金融機関としてあり続けます。

安心と豊かさを生み出すパートナー

全国展開

環境変化に強い融資ポートフォリオ

- 地域、業種、融資規模の分散

株主構成


マーケットに左右されない経営体制

- 非上場、株主資格制限

事業性評価

お客さまの経営課題の解決を通じた 企業価値向上への貢献

- 財務構造改革、経営改善支援、成長投資に対する支援
- 地域金融機関との連携協業体制
- 全国・海外ネットワークを活かしたソリューション提供
- セーフティネット機能の発揮

 **商工中金**
「他に類をみない
独特な金融機関」

組織の独自性と
企業のニーズが
マッチ

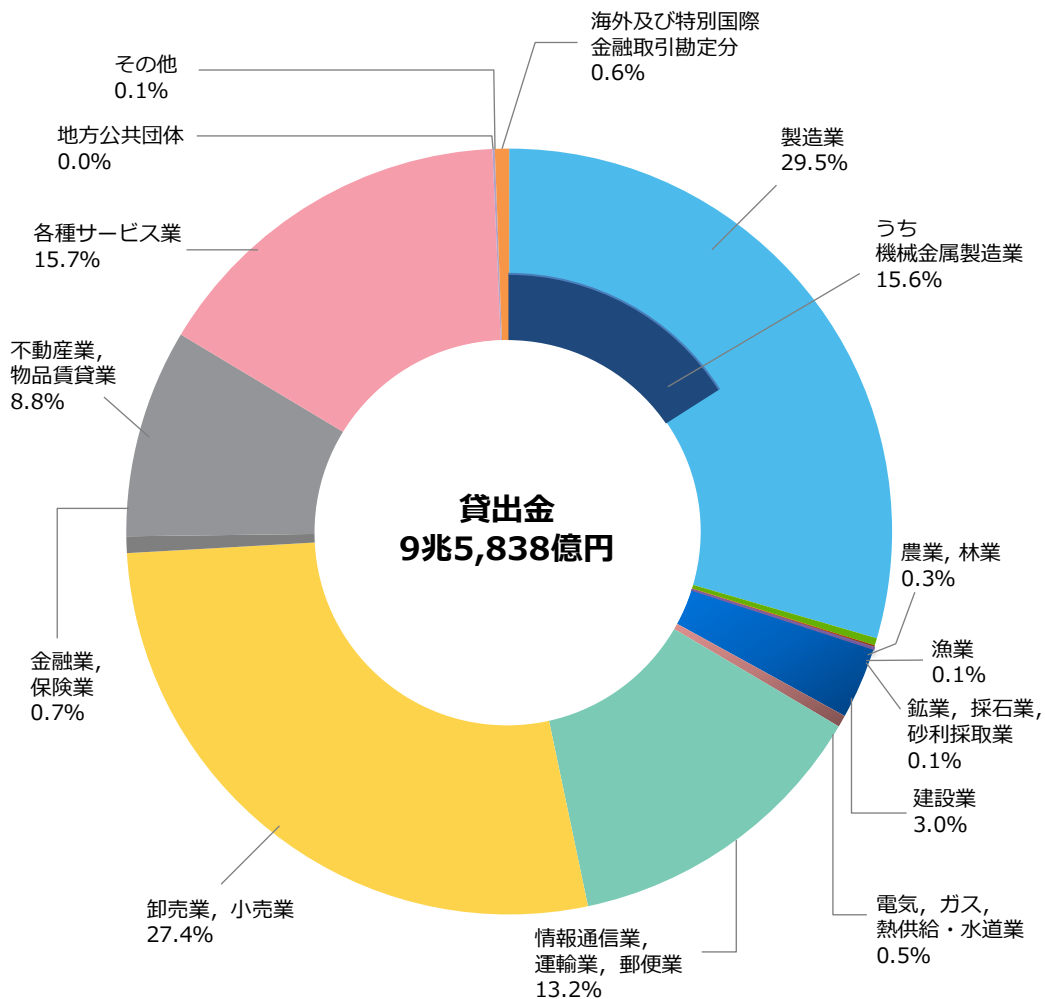
お客さま



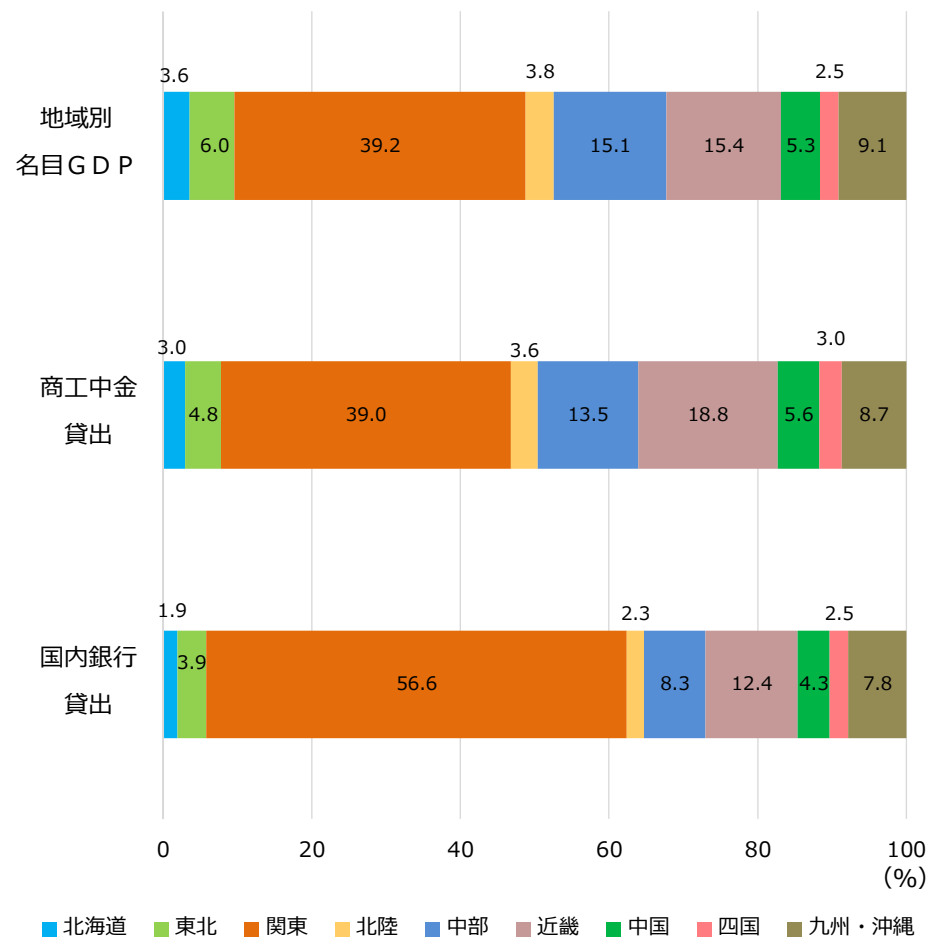
事業や経営環境を理解し、
長期的視点で伴走できる
金融機関との取引を重視

貸出金の構成

業種別貸出残高構成



地域別名目GDPと商工中金の地域別貸出残高構成比較



(注) 地域別名目GDPは2021年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2024年9月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

商工中金の概要

正 式 名 称 : 株式会社 商工組合中央金庫 (略称 / 商工中金) 2008年10月1日株式会社化

業 務 開 始 : 1936年12月10日

根 拠 法 : 株式会社商工組合中央金庫法 (平成19年法律第74号)

店 舗 等 : 106 (国内101・全都道府県に配置、海外5)

社 員 数 : 3,538名

資 本 金 : 2,186億円

資 金 量 : 97,791億円 (うち、預金 63,482億円、譲渡性預金 1,852億円、債券 32,456億円)

貸 出 金 : 95,838億円

外 部 格 付 : R&I ・ ・ ・ AA- (安定的) (発行体格付)
 ムーディーズ ・ ・ ・ A2 (安定的) (長期預金格付)
 JCR ・ ・ ・ AA+ (ネガティブ) (長期発行体格付)

2024年9月30日現在

ご照会先等

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。
- ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

商工中金 経営企画部

TEL: 03-3246-9545 FAX: 03-3242-4650